

県内復興・経済日誌（2023年1月）

4日

《「伴走支援型特別資金」の融資対象者拡充》

県は、中小企業の資金繰りを支援する県中小企業制度資金「伴走支援型特別資金」について、融資対象者を拡充すると発表した。売上高の減少要件を緩和するほか、利益率が減少している企業についても新たに融資対象に加える。10日から運用を開始し、物価高騰や原油高の影響を受けている中小企業の支援につなげる。

6日

《富岡でワイン一貫生産、「ふたばラレス」設立》

富岡町産ブドウでワインを製造している一般社団法人とみおかワインドメースが、新会社「ふたばラレス」を設立した。新たにワイナリーを構え、町内で栽培したブドウを使って醸造から販売まで一貫して手掛ける。ワイナリーの完成は2024年夏ごろで、開業は2025年4月を予定している。

13日

《本宮市、ふるさと納税寄付額前年度の12倍》

本宮市の2022年度のふるさと納税の寄付額が昨年12月までに1億5,939万円に上り、2021年度の約12倍となった。1億円を超えるのは初めてで、市内のアサヒビール福島工場で製造されたアサヒスーパードライなどを返礼品に追加したことが要因とみている。

15日

《「エスパルいわき」開業》

いわき市のJRいわき駅直結の「ホテルB4Tいわき」と商業施設「エスパルいわき」が開業し同日、オープニングセレモニーが行われた。10階建て一体型施設でいわきの新たなランドマークとして、中心市街地の活性化と駅の利便性向上が期待される。

16日

《医療用機器部品出荷額、過去最高280億円》

県の発表によると、本県の2020年医療用機械器具の部品出荷額が過去最高の280億円を記録し、2010年から11年連続で全国1位となった。県は県内企業の新規参入やマッチング機会の創出などの取り組みの成果が出たと分析している。

17日

《今春高卒者内定率96.1%》

県が発表した今春卒業予定の県内高校生の就

職内定状況によると、内定率（昨年12月末現在）は96.1%で、前年同月末と比べ0.3ポイント高かった。就職希望者3,749人に対して内定者は3,602人、うち3,020人は県内就職で、県内留保率は83.8%となった。

23日

《「とまと味噌」ふくしま満天堂グランプリ受賞》

県産農林水産物の商品力向上や販路拡大を目指す県の6次化ブランド「ふくしま満天堂」の審査会が福島市で開かれ、ワンダーファーム（いわき市）の「とまと味噌」がグランプリに選ばれた。準グランプリには森山（福島市）の「湯庵プリン常磐富岡パッション」、長門屋本店（会津若松市）の「是山」が選ばれた。

26日

《2022年県内沿岸水揚げ量、震災以降最多》

2022年の県内沿岸漁業の水揚げ量（速報値）は5,525 tとなり、2021年の4,976 t（速報値）から11%増加した。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故以降で最多となった。県内沿岸漁業は、2021年3月末に試験操業を終え、本格操業へ向けた移行期間に入っており緩やかに回復しているが、原発事故発生前の水準には達していない。

27日

《福島空港、国際線再開》

ベトナムの航空会社「ベトジェットエア」がタンソンニャット空港と福島空港を結ぶチャーター便を運航した。福島空港の国際線は新型コロナウイルス感染拡大で運休が続いており、再開は約3年ぶりとなった。乗客は4泊5日で関東圏や県内観光地を巡るツアーの参加者で、座席数の9割を超える約170人が来日した。

31日

《「伊達のあんぼ柿」「たむらのエゴマ油」GI登録》

農林水産省は、地域の農林水産物や食品のブランドを守る地理的表示（GI）保護制度の対象に、福島、宮城両県の「伊達のあんぼ柿」と田村市の「たむらのエゴマ油」を追加したと発表した。本県産品の登録は、南郷トマト（南会津町）、阿久津曲がりねぎ（郡山市）、川俣シャモ（川俣町）に続いて5品目となった。